

## 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人広島大学

### 1 全体評価

広島大学は、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革という理念5原則を掲げている。第2期中期目標期間においては、平成21年6月に策定した「広島大学の長期ビジョン」に則り、日本を代表し、世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を併せ持つ総合研究大学として、教養教育の充実を基盤として大学の普遍的使命を果たしつつ、特長的な分野において世界的教育研究拠点的形成することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

#### （教育研究等の質の向上）

従来の広島大学短期交換留学制度（HUSAプログラム）に加えて東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国との間で学部生の交換留学を促進するなど、学生の派遣プログラムの充実を図っている。また、学業成績、学術活動等において優秀と認められた学生に対する奨学制度「広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップ」により、適用された学生について授業料の一部を免除している。このほか、「精神的価値が成長する感性イノベーション拠点」として感性イノベーション研究推進機構を設置しており、地元民間企業やサテライト拠点となる自然科学研究機構生理学研究所、静岡大学と産学官連携による研究開発を行い、平成27年度までの第1フェーズにおいて、感性や知覚を可視化・遠隔再現できる基盤技術の確立に向けて取り組んでいる。

#### （業務運営・財務内容等）

10年後に世界トップ100の大学になるという目標を達成する道筋を明確にするために、世界トップ100の大学として備えているべき要素をポイント化した目標達成型重要業績指標（A-KPI<sup>※</sup>）を策定し、トップ100になるまでの達成度のモニタリングを行っている。また、全学で必要な数値を教員一人当たりで換算して目標ポイントを設定し、執行部が大学全体・分野別・部局別の実績を参考に、全学一元管理の下で教員の適切な配置につなげる体制を構築している。このほか、施設の有効活用を推進するため、施設利用実態調査の実施を通じて施設の活用方法を見直し、弾力的活用スペースを第2期中期目標期間中に新たに2,591㎡確保し、9,015㎡に拡充している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足や、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

※「A-KPI」は平成29年に商標登録し「AKPI<sup>®</sup>」となっている。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①入学者選抜			○		
②教育内容及び教育の成果等			○		
③教育の実施体制等			○		
④学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等の整備			○		
(III) その他の目標			○		
①地域を志向した教育・研究		○			
②社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標(4項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ①入学者選抜に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 留学生の積極的な受入の促進

北京研究センター等の海外拠点を活用し、入学者選抜試験や中国地区6大学留学フェア、広島大学研究科説明会等を実施するなど、留学生を積極的に受け入れるための取組を行っている。また、大学のグローバル化等に対応するため、平成26年度からインターネット出願を導入している。これらの取組により留学生数は、平成22年度の341名から平成27年度の406名へ増加しており、特に海外拠点を設置している国からの入学者は、181名から278名へ増加している。

## ②教育内容及び教育の成果等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(6項目)のうち、2項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ ASEAN諸国との交換留学の促進

文部科学省の大学の世界展開力強化事業「アジアの共同経済発展と信頼関係の確立による平和構築に貢献する中核人財教育プログラム」の採択により、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国との間で学部生の交換留学を促進するなど、学生の派遣プログラムの充実を図っており、従来の広島大学短期交換留学制度(HUSAプログラム)の利用者と合わせて派遣人数は、平成22年度の18名から平成27年度の57名へ増加している。

(特色ある点)

### ○ 全科目の到達度評価の実施

卒業までに身に付けておくべき知識や能力に関し、学生の到達度評価を行う到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS®)を平成18年度に導入している。教育の質保証に向けて、主専攻プログラムの担当者との情報交換会等を通じて、プログラムの問題点把握に努め、平成27年度入学生から教養教育科目を含む卒業要件に該当する全科目を到達度評価の対象とするなど改善に取り組んでいる。

## ③教育の実施体制等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### ④学生への支援に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 優秀な学生に対する奨学制度の実施

学業成績、学術活動等において優秀と認められた学生に対する奨学制度「広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップ」により、平成27年度までに延べ682名の大学院生、39名の学部生の表彰を行い、選考年度の後期分授業料を免除している。また、平成26年度から学部生の授業料免除者を対象に学内スタッフとして採用する学内ワークスタディ制度を導入し、平成27年度までに延べ104名に約1,160万円を支給している。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 国際研究活動を評価指標の重点項目として設定

研究力強化基本方針のひとつである「優れた研究人材の確保・育成のための競争的環境の確立」の実現のため、教員の能力を最大限に発揮するシステムとして、点数化による個人評価と結果を処遇に反映する人事評価システムの整備を進め、平成26年度には国際研究活動の評価指標を重点項目とするなどの基本方針を策定するとともに、個人評価結果の処遇への反映を行っている。

#### ○ 生物生産学部・生物圏科学研究科における研究の推進

生物生産学部・生物圏科学研究科において、平成25年度に日本型(発)畜産・酪農技術開発センター、平成26年度に日本食の機能性開発センターを広島大学インキュベーション研究拠点としており、国際シンポジウム・セミナー等の実施により、海外機関との研究連携を推進している。また、特許取得数は、第1期中期目標期間(平成16年度から平成21年度)の合計17件から第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)の合計109件へ増加している。

#### ○ 放射光科学研究センターにおける研究の推進

放射光科学研究センターにおいて、物性Ⅱの「微細電子構造の研究」では、大強度放射光を発生する最新の準周期可変偏光アンジュレータを設置し、新しいトポロジカル絶縁体の発見、軌道ゆらぎを介した新しい超伝導状態、超伝導を担う電子対の強さと超伝導転移温度の間に成立する法則の発見がある。また、「量子スピン物性の研究」では高効率スピン角度分解光電子分光装置を構築するなど、先導的成果の創出を目指した研究活動を展開している。

## ②研究実施体制等の整備に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 放射線災害医療の国際教育研究拠点の確立に向けた連携事業の推進

原爆放射線医科学研究所における放射線災害医療の国際教育研究拠点確立に向けた機関連携事業の推進等により、共同利用・共同研究拠点として認定を受けている2拠点の期末評価はA評価となっている。また、第3期中期目標期間(平成28年度から平成33年度)における長崎大学及び福島県立医科大学とのネットワーク型共同利用・共同研究拠点「放射線災害・医科学研究拠点」の認定につながっている。

### (Ⅲ) その他の目標

#### (1) 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 地域を志向した教育・研究に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 自治体と連携した平和構築に関わる活動機会の提供

文部科学省の地(知)の拠点整備事業(COC)に採択された「平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点」事業を平成25年度から実施し、自治体との連携の下に、教養ゼミにおける地域体験学習、インターンシップ等の教育プログラムを実施している。特に、広島平和記念資料館が抱える問題解決に学生が取り組みながら被爆の実相を継承するための活動として、「平和科目」の全学必修化に加え、在学中を通じて平和発信に関する理解を深めるための教育課程の構築や、平和構築に関わる活動の機会の提供が図られている。

###### ② 社会との連携や社会貢献に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 産学官連携による研究開発の推進

平成25年度に文部科学省の革新的イノベーション創出プログラムに「精神的価値が成長する感性イノベーション拠点」が採択され、当該事業を推進するマネジメント組織として感性イノベーション研究推進機構を設置している。大学とともに中核となる地元民間企業やサテライト拠点となる自然科学研究機構生理学研究所、静岡大学と産学官連携による研究開発を行い、平成27年度までの第1フェーズにおいて、感性や知覚を可視化・遠隔再現できる基盤技術の確立に向けて取り組んでいる。

③ 国際化に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外拠点及び海外校友会を活用した国際展開の推進

平成22年度までの5か国6拠点であった海外拠点を、インドネシアのバンドンセンター一等を加えた9か国11拠点に拡充しており、各海外拠点で開催した留学フェアの現地学生の参加者数は、1件当たり約100名から800名となっている。また、平成26年度に海外拠点及び海外校友会を活用した国際展開の提言を策定し、国際化に向けて海外同窓会との連携を通じた拠点の機能強化に取り組んでいる。

(特色ある点)

○ 教育の国際通用性の向上への取組

平成27年度末の授業科目ナンバリングに関しては90.4%、シラバスの英語化に関しては82.0%の実施率となっており、目標値とする100%を達成していないものの、平成28年4月1日付採用教員の国際公募実施率は100%、平成25年度から平成27年度の外国人留学生受入数の増加率は13.2%、学生の海外派遣数の増加率は12.5%と目標値を上回っている。また、クォーター制に対応した新しい学年暦を決定し、平成27年度から試行的にクォーター制を導入している。



## (2) 附属病院に関する目標

研修プログラムの見直しや研修医の処遇の改善を行うとともに、地域の三次被ばく医療機関として、緊急被ばく医療に対応できる人材の育成に取り組んでいる。また、臨床研究を推進するため、人員を増員するとともに組織再編を行っている。診療面では、地域医療に関する課題解決に向け、広島県、広島市、医師会等と連携し、地域の医師確保の取組、基幹病院間での連携・機能分化、ドクターヘリの運用体制の構築、小児救急医療環境の整備等に取り組んでいる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

#### ○ 卒後臨床研修環境の整備及び緊急被ばく医療人材の育成

研修医を対象に実施したアンケート調査の結果に基づき、希望するキャリアパスの意向変化等の分析を行い、研修プログラムの見直しや処遇改善につなげるとともに、1年目及び2年目の研修医それぞれに対応した内容の研修医セミナーを月2回程度実施するなど、卒後臨床研修における環境整備を進めている。また、地域の三次被ばく医療機関として、医師、看護師、診療放射線技師等を海外研修や専門セミナー等に参加させるなど、緊急被ばく医療に対応できる人材の育成を図っている。

#### ○ 臨床研究支援体制の強化

臨床研究における支援体制を強化するため、治験コーディネータ(CRC)を9名増員するとともに、生物統計家を講師として採用している。また、医療法上の臨床研究中核病院の承認制度へ対応するため、平成26年度に臨床研究部を「総合医療研究推進センター」に組織再編し、教員、薬剤師、看護師等を増員するとともに、平成27年度には専任のセンター長(教授)を配置している。

(診療面)

#### ○ 医科と歯科の外来・診療部門の集約及び新センターの開設による機能強化

平成25年度に竣工した新診療棟への移転を機に、医科と歯科の外来・診療部門を集約し、手術室の増室(13室→17室)、化学療法室の増床(14床→28床)、術後専用の外科系集中治療室(SICU)の新設(6床)等、診療面での機能強化を図っている。また、細胞療法や再生医療等に取り組む「未来医療センター」及びプロ野球チームやプロサッカーチームの本拠地である地域性を生かした「スポーツ医科学センター」を新診療棟内に開設するなど、探索医療の開発及び先進医療の実践により、研究成果を診療に反映していくための体制を整備している。

## ○ 県内医療機関と連携した地域の心不全に係る医療サポート体制の構築

心不全センターを中心に、広島県内6病院（安佐市民病院、中国労災病院、JA尾道総合病院、三次地区医療センター、福山市民病院、JA広島総合病院）の「地域心臓いきいきセンター」と連携し、心不全後の心臓リハビリテーションや健康相談等を実施する心不全地域連携サポート体制を構築している。さらに、県内の慢性心不全の再発予防・生活の質の向上を目的として多職種スタッフによるパネルディスカッション等を行う「心臓いきいきキャラバン研修会」を開催するなど、県内医療機関と連携して心不全に対応する医療人材の育成を図っている。

## ○ 地域災害医療における中核となる取組の推進

平成26年8月に発生した広島市北部の土砂災害に対して、病院から災害派遣医療チーム（DMAT）を延べ11名、災害派遣ナースを延べ15名、災害派遣精神医療チーム（DPAT）を2名、広島県災害時公衆衛生チームを1名派遣しているほか、新潟大学、福井大学等のチームとの合同による避難所での深部静脈血栓症（DVT）スクリーニング検査に延べ20名の職員を派遣している。また、同年11月には、広島県、山口県及び島根県の行政機関や消防機関、災害拠点病院等と、広島市土砂災害に係るDMAT検証会を行うなど、地域の災害医療における中核的役割を果たしている。

（運営面）

## ○ 緊急被ばく医療に係る連携の強化

西日本ブロックの原子力発電所の立地府県及びその隣接府県で構成される地域の緊急被ばくネットワークとの連携推進事業として各府県開催の原子力防災訓練等に講師を派遣しているほか、緊急被ばく医療に係る啓発・普及事業として講習会や除染訓練を実施し、国際原子力機関（IAEA）の緊急時対応援助ネットワーク（RANET）等へ積極的に参加するなど、地域の三次被ばく医療機関として関係機関との連携を強化している。

## （3）附属学校に関する目標

附属学校園は、大学との連携により、地域・日本・世界をリードする人材の育成を目指す初等中等教育カリキュラムの開発を行うことを目標としている。

大学・学部との連携については、大学教員と附属学校教員が共同研究（毎年約30件の共同研究）を実施し、附属学校を活用した多分野に渡る研究プロジェクトを全学的に展開している。教育課題については、附属学校の機能の一つとして、西日本地区の教員研修の拠点として機能を発揮し、教員研修のモデルを広域に発信することに取り組み、全国の教育力の向上に寄与している。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 大学と附属学校との共同研究の実施及び成果の発信

教育研究の進展を図るため、大学教員と附属学校教員が共同研究を行う学部・附属学校共同研究「研究プロジェクト」を募集して毎年約30件の共同研究を展開している。研究プロジェクトは『安全な場所』づくりを通じた持続可能な環境理解のための授業構成等、先進的な教育課程・指導法・評価方法等の開発や教員養成等をテーマに附属学校園の教員が研究代表者となって大学の教員と共同で行っており、研究成果をまとめた紀要を製作して国内に広く発信するとともに、英文の要約を付けることで海外からのアクセスも可能としている。

### ○ 広域のモデル的学校としての役割を果たすための取組の実施

附属学校園は、ほぼすべてが研究開発校に指定され、新たなカリキュラム開発や次世代型の教育のあり方を検討し実践しており、西日本各県から交流人事により教員を受け入れることで、それらの開発や実践を共有して成果を持ち帰る制度を構築している。平成27年度までに8県3市と協定を結び、教員を交流人事により受け入れており、各県に復帰した教員は、それぞれの学校の取組に積極的に参加するのみならず公開の研究授業を行うなど、地域の教員の職能向上が図られている。

## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### <評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

#### ①組織運営の改善

#### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載13事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、優れた取組を数多く実施しているが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったこと等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

#### (優れた点)

#### ○ 中期的な財政状況の分析に基づいた重点的資源配分の実施

学長のリーダーシップに基づき配分決定を行う裁量的経費として、平成22年度から「学長裁量経費」、加えて平成23年度から、従来各自の予算枠内で執行されてきた教育研究設備費等の共通財源を中期的な財政状況の分析に基づき集約した「特別事業経費」を確保し、重点的な予算配分を行っている。この結果、宇宙科学センターがNASA及びJAXAとの共同研究によるフェルミ衛星の運用に貢献するとともに20編の査読付き論文を発表しているほか、東千田未来創生センターを新設し、大学間・産業界等との連携による教育・研究プロジェクト事業の先駆けとして公開講座（計4回、受講者：延べ約120人）を開催し社会貢献・社会連携を推進するなど、成果を上げている。

#### ○ 効率的な人件費管理方法の導入

全学的視点に立った適切かつ効率的な人件費管理及び戦略的な学内配分を行うため、教員の人員配分については、「平成22年度以降の教員の人員配分の基本方針」を踏まえ員数方式から職名ごとの平均人件費をポイントに換算した金額方式に見直し、毎年1%を人件費削減分に充当するとともに、さらに1%を全学調整分として、外国人教員採用支援や若手研究者支援に充てるなど、戦略的に活用している。この結果、第2期中期目標期間における外国人教員比率は2.3%（平成22年度）から4.6%（平成27年度）へと増加している。

## ○ 優れた研究者の確保・育成のための競争的環境の確立

全教員に対して個人評価を厳密に実施し、教員の能力を最大限に発揮するシステムとして、点数化による個人評価とその処遇への反映を全学展開する「人事評価システム」を導入するとともに、論文数・インパクトファクター・外部資金・受賞歴等を基に特に優れた研究を行う教授職（Distinguished Professor）・若手教員（Distinguished Researcher）を選定し支援するなど、優れた研究人材の確保・育成のための競争的環境の確立に取り組んでいる。

## ○ 全学的なKPIに基づく大学改革の推進

10年後に世界トップ100の大学になるという目標を達成する道筋を明確にするために、世界トップ100の大学として備えているべき「国際性」、「外部資金の受入れ」、「論文数」といった要素をポイント化した目標達成型重要業績指標（A-KPI<sup>※</sup>: Achievement-motivated Key Performance Indicators）を平成26年度に策定している。これを用いて、トップ100になるまでの達成度のモニタリングを行うとともに、全学で必要な数値を教員一人当たり換算して目標ポイントを設定し、執行部が大学全体・分野別・部局別の実績を参考に、全学一元管理の下で教員の適切な配置につなげる体制を構築している。

※「A-KPI」は平成29年に商標登録し「AKPI<sup>®</sup>」となっている。

## ○ 積極的な育児支援と女性教員の採用

平成22年度に中国地方の大学としては初めて次世代育成支援対策推進法に基づく「2010年認定事業主」の認定を受け、続けて「第2期行動計画（H22.4.1～H26.9.30）」を策定し、小学校の長期休業中における学童保育の実施、待機乳幼児の解消を目的とした学内保育室の設置、職員へのヒアリングを踏まえた育児部分休業制度の上限時間及び取得単位の見直し等により、同計画の目標をすべて達成し、平成26年度に「2014年認定事業主」として認定を受けている。併せて、教員公募におけるポジティブアクションの推進、人件費ポイントの全学調整分（女性教員採用支援分）の活用等により、第2期中期目標期間における女性教員比率は11.5%（平成22年度）から15.8%（平成27年度）へと増加しており、中期計画に掲げた目標を上回っている。

（改善すべき点）

## ○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成25年度から27年度にかけて90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた抜本的な対応が求められる。

## （2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

（理由） 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進、③戦略的な広報活動の推進

#### 【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 高度なIR分析を可能とするシステムの本格運用の開始

科学技術振興機構(JST)が提供するresearchmap等学術情報に関する学外データベースサイトから自動または名寄せ抽出・取込を行い、教員の著書・論文・外部資金獲得・国際学会発表・受賞等の研究活動、学部教育・大学院教育等の教育活動、特許取得・公開講座等の社会貢献活動にかかるデータを集約して一元管理し、高度なIR分析を可能とする「教育研究情報収集システム(DWH)」を構築し、全部局での本格運用を平成27年度に開始している。具体的には、教員個人の教育・研究・社会貢献等に関するDWHデータを評価に用いて処遇に反映させており、今後は、集積した様々なデータを分析して、大学の重要な経営判断や教育・研究組織の評価に用いることを計画している。

#### ○ 首都圏に向けた情報発信体制の強化

東京オフィスにおいて、所長として専任の副理事、支援スタッフとしてコーディネーター、事務職員を配置し、研究成果の記者説明会を東京で実施するとともに卒業生への情報発信を充実させるため広島県東京事務所との情報交換を行うなど、首都圏における情報受発信拠点としての体制を強化している。具体的な活動として、研究成果の記者発表会を東京で1年に平均6.5回開催するほか、広島大学の教育研究活動の状況について、首都圏在住の卒業生や広島大学の連携企業等の関係者に対し、メールマガジンを毎月約2,500の宛先に配信し、広島に関連する企業情報や大学の産学連携商品のPRを行っている。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①ユニバーサルデザイン、②安全管理、③法令遵守

#### 【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているが、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

## ＜特記すべき点＞

### （優れた点）

#### ○ 施設マネジメントを通じた共同利用スペースの拡大

施設の有効活用を推進するため、施設利用実態調査の実施を通じて施設の活用方法を見直し、弾力的活用スペースを第2期中期目標期間中に新たに2,591㎡確保し、9,015㎡に拡充している。なお、弾力的活用スペースのほか、インキュベーションスペース及び共同実験室等の共通スペースを含む共同利用スペースについては、保有面積に占める面積の比率を6.01%（平成22年度）から11.28%（平成27年度）へと増加させている。

### （改善すべき点）

#### ○ 過年度評価において複数回指摘された事項

個人情報の不適切な管理（平成22・24・25年度評価）について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

## 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 「世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想」実現に向け、教育の国際通用性を高めるため、授業科目ナンバリングの100%導入、シラバスの100%英語化を実施するとともに、世界から優秀な人材を獲得するため、クォーター制等の導入や学生の海外派遣、外国人留学生の受入増加を目指す計画

平成27年度末の授業科目ナンバリングに関しては90.4%、シラバスの英語化に関しては82.0%の実施率となっており、目標値とする100%を達成していないものの、平成28年4月1日付採用教員の国際公募実施率は100%を達成しているほか、平成25年度から平成27年度の外国人留学生受入数の増加率は目標値の10%に対して13.2%、学生の海外派遣数の増加率は目標値の12%に対して12.5%となっている。さらに、クォーター制に対応した新しい学年暦を決定し、平成27年度から試行的にクォーター制を導入している。